エコツーリズムにおける地域づくりに向けた住民の主体形成 — 沖縄県東村を事例に —

中澤 朋代
松本大学

Residents' Initiative Formation for Community Development in Ecotourism
- The case of Higashi Village, Okinawa Prefecture -

Tomoyo NAKAZAWA
Matsumoto University
(受理日2020年4月14日)

Until now, ecotourism has been discussed as environmental education and community-based learning, but most of that learning was aimed at visitors. The purpose of this study is to discuss ecotourism as learning for residents. As a case study site, the author investigated Higashi Village, Okinawa Prefecture, which has been promoting ecotourism for many years. The author therefore considered how inhabitant learning includes informal learning. The case has characteristics that also accompany industrial development, and it has become clear that deeper learning will continue and develop for a wide range of residents as an ESD for community development through ecotourism.

Keywords: ecotourism, residents' initiative formation, ESD, community development, Okinawa

I はじめに

1 課題

これまでエコツーリズムは環境教育や地域づくり学習の一部として認識されてきたものの、その主たる学習対象は旅行者を前提としてきた(Boo 1990、ほか)⁽¹⁾。実践が進むにつれて、自然保全と観光振興の両立の狭間で、環境保全への効果や伝える技術に関する研究が蓄積されてきた(神田 2009、西村 2016、ほか)。また、エコツーリズムは農村社会、途上国等での経済・地域開発のツールとしても存在しており、多くの実践研究でボトムアップ型の推進方策が研究されている(真板 2001、吉川 2014、ほか)。エコツーリズムと教育の関わりについては、大島(2016)が、エコツーリズムではデジタルに限らず実施地域の住民の間で幅広く環境教育が行われている可能性を指摘しており、さらに具体的な学習の実態を分析することで、持続可能な地域づくりへの過程が明確になると期待できる。

地域住民の学習の可能性に関する研究として、朝岡(2005)が、環境に関わる市民運動に内在する学習・教育の契機を積極的に支援する役割が環境教育の役割とし、ESDを地域づくり教育の具体像と位置付けた。阿部

(2009)は、すでにある取組にもESDの視点が含まれていると指摘し、ESDの射程を広げたが、地域には以前から持続可能な暮らしを維持するための学びがあり、それがどのように地域づくりと結びつくかがさらに重要である。

地域づくりのESD研究にはノンフォーマル教育への注目がある。小栗(2010)が自身の地域への向き合い方を例に、住民のエンパワーメントから、風土と文化の掘り起こしを協働して行う学びの形態に変化した、と述べ、岩本(2014)は、地域が多様であり、地域知へのアプローチに暗黙知が有効であると指摘した。さらに岩佐(2015 333-376)は、各事例から「インフォーマル領域にこそ人間による発展の営みの基本となる学びと教育の原点がある」と、伝承知を軸とした内発的ESDの姿を「内なる持続可能性」として明らかにした。齊藤(2018)はこれらの議論に加え、ESDが西洋主導かつトップダウンという点で地域づくりでの弱点と限界を指摘した新田(2012)の議論を踏まえ、地域づくりに埋め込まれたESDを掘り起こすために、地域の持続可能性の思想に呼応する個人のインフォーマル学習に着目した。社会教育の立場から鈴木(2013)は、地域主義が広がった1980年以降の「地域づくり教育」を、21世紀には新た

問い合わせ先 〒390-1295 長野県松本市新村2095-1 松本大学総合経営学部観光ホスピタリティ学科
E-mail:tomoyo.nakazawa@t.matsui.ac.jp

な「地域創造教育」の一環としての環境教育と共に、再度ESDとして捉え直す「ともに世界をつくる学び」を重視する。それはグローバルな世界における地域を自らつくることである、という。

以上のように、住民の学習について様々なESD研究がなされているものの、エコツーリズムがどのように住民の学習を促進するのかについてはこれまで十分に明らかにされてきたとは言えない。そこで、本研究ではエコツーリズム導入地域における住民の学習が、主にインフォーマル（公教育制度の外側にある教育）領域においてどのように存在してきたかを事例から具体的に紐解き、エコツーリズムにおける地域づくりに向けた住民の学習（主体形成）の在り方を示す。

2 研究方法

研究方法は、エコツーリズムが導入された事例地を一つ選び、資料と聞き取りから検証する。地域住民の学習を詳細に調査するための条件として、①地域づくりを目的としたエコツーリズムの導入事例で、②世代交代を含む長期の実践期間があり、③自治組織が連携し、④エコツアーや地場産業が多様に発展し、⑤中間支援組織等による持続可能な仕組みと、⑥その活動を裏付ける資料がある地域とした。沖縄県本島北部に位置する東村は、ツーリズムによる地域づくりに官民あげて取り組んだ結果、「交流型農村」としての成果を出しており、国内で3番目に設立された東村エコツーリズム協会の存在、さらに20年間の取り組みの中で担い手の世代交代が進んでおり、検証事例にふさわしいと判断した。ただし、沖縄県は戦後の祖国復帰と米軍基地の立地という政治的立場や島嶼としての特殊な経済構造があるため、他地域との条件の違いがあることを留意しておきたい。

まずは第II章にて、沖縄県と東村地域のエコツーリズム推進に至るまでの地域を取り巻く情勢について、既往研究と各種資料を基に状況を整理した。第III章では、東村のエコツーリズム推進について、調査を基に発展過程を時系列に整理し、それぞれの段階にいかなる住民の学びがあったか記載した。調査方法は活動を裏付ける資料を収集し、インタビュー調査を行い、その内容を文章化したうえで整理、分析した。調査期間は2018年8月～2020年3月であり、エコツーリズムの導入に際して、中心的な立場で推進した人や、各推進組織などから立場の異なる立場（行政、民間組織、中間支援組織、ガイド、民泊受入れ者）の計8人に対し、電話及び直接インタビューを行った。第IV章では、住民の学習過程を踏まえ、エコツーリズムが地域づくりや持続可能な社会づくりの主体形成の場となっているかについて検証を行った。第V章で総合的な結論を述べた。

II 沖縄県の観光開発と東村の課題

1 沖縄県における地域づくりと観光

1) 沖縄県の情勢と課題

沖縄県の観光開発は1972年の復帰直後に着手された。1975年に本部町での「沖縄国際海洋博覧会」を機に、那覇－北部間を縦断する基幹道路が整備され、観光立県としての恩恵を南北に行き渡らせる交通網を張り巡らせた。戦後の復興における農業振興策として、沖縄南部や離島では砂糖とパイナップル生産の優遇

図1 沖縄県東村の位置

措置が図られたものの、ガット・ウルグアイラウンドによる輸入自由化などを受けて農業保護政策が縮小、農業生産は窮地に立たされていた（神田 2004 273-277、新井・永田 2013 11-57）。復帰後も米軍基地が位置する状況下で、世界の成長産業である観光産業へのシフトは重要な課題であった。

その後に観光開発は進み、近年の沖縄はブランド化された観光地となった。国内において先進的といえる振興策により、観光は地場産業に成長したといえる。しかし細部を見ると外資による企業が観光産業に多く台頭し、地域住民の雇用を生む一方で、有名観光施設に観光客が集中する構造がある。以前から盛んなマリンレジャーは、1990年代後半には少人数向けの体験ツアーから学校やグループなど団体旅行を対象とした体験ツアーへの商品化が進み、陸域での限られたフィールドでは新たな自然体験のツアー開発が行われた。これらは団体誘客を基盤とする宿泊交通産業の体質が根底にあり、エコツアー事業者の受け皿もそれに伴うため、限られた自然・歴史文化サイトに大勢が押し寄せる結果を招く。観光による地域づくりを進める際に、地域民主主義の成立と環境許容量の管理は、今後も観光の課題といえる。

2) 観光開発の課題対策としてのエコツーリズム

沖縄では離島において自然保護が先行する形で、エコツーリズムの導入が始まった。1990年に国立公園の西表島において環境庁事業としてエコツーリズムの導入が行われ、翌1991年にはダイビングを補う冬の観光資源として座間味村ホエールウォッチング協会が設立された。こうした沖縄県の動きは全国でも先駆けであった。（宮内 2003）エコツーリズムが全県的な動きとなったのは後の1998年で、エコツーリズム推進協議会の設立総会が県内で開催されたことを期に、エコツーリズムが広く知られた。同時期は航空料金の団体旅行への割引制度

が開始され、旅行会社が沖縄と北海道への修学旅行誘致キャンペーンを行うなど積極的に販売された時期で、団体向けの体験学習プログラムへの需要がすでに高まっていた⁽²⁾。確実な移動が可能な本島への観光需要が拡大する一方で、北部の森に位置する米軍基地の用地返還が迫り、自然保護の関係者は基地に守られていた亜熱帯の自然が観光利用により破壊されることを懸念していた。

そこで、1999年より5年間に渡り、沖縄県文化環境部自然保護課は「エコツーリズムガイド養成事業」を実施した。修了時には知事認証を受け、後に県公認のエコツアーガイドとして自然保全の啓発を担うこととなった。また、民間でも2001年に地元旅行会社が経営する観光専門学校にエコツーリズム・トラベルコースが設置されるなど、若い世代のエコツーリズムの人材養成が進んだ。2002年の沖縄県第4次基本計画にはエコツーリズムの推進が明記され、エコツーリズム国際大会・沖縄が開催された。その後も個人旅行に観光市場が拡大するにつれて、県内では体験型観光に関する各種研究会等が重ねられていく。

このように、観光産業が開発されていく沖縄では、地域資源の保全と利用を両立するエコツーリズムの考え方は、地域の持続可能性を支える重要なキーワードとなっている。

2 東村における地域づくりと観光

東村は名護市の北西部に位置する山原（やんばる）三村の一つである。山原とは文字通りの自然豊かな地域を指す言葉で、東村は1923年に北部東沿岸部に広がる旧久志村から分村独立し、海沿いに6つの集落（北から高江・宮城・川田・平・慶佐次・有銘の6地区）が点在し、復帰前は陸路よりも海路が便利な陸の僻地と言われてきた。人口約1700人（2018年村勢要覧）で、北部に米軍基地を有し、主にパインと観賞花の農業を軸に産業振興が進められてきた。しかし1990年の貿易自由化により、当時の農産物収入の7割を占める缶詰パイン製造が大きな打撃を受けることとなる。県内では農業振興やリゾート開発は、バブル経済の崩壊により各地の取り組みが頓挫する中、東村もまた、自身の将来像を根底から描き直す必要があった。村内の集落は昔から結束が固く、地区と共同売店を中心にコミュニティが発展してきたが、生活道路の整備や近代的ライフスタイルがもたらされると若者は流出し、その結束が薄れていく危機感が充満していた⁽³⁾。村に暮らすための地場産業の開発は村政にとって死活問題であったが、沖縄本島を縦断する観光動線からは離れた地理であり、慶佐次湾のマングローブ林が国の天然記念物に指定されていたものの、観光振興には相当の工夫が必要であった。

Ⅲ 東村の交流産業と住民学習

1996年の東村第3次総合計画基本構想（以下、総合計画）において、村は交流型農村としてエコツーリズムの推進に政策の舵を切る。前後には村民からの内発的な動きと行政による政策が双方向に影響し合い、結果として大きく前進した。その様子について、具体的にエコツーリズムが形作られた構想以前の黎明期、構想策定期としての構想期、その推進期、展開期の4区分に整理し、住民の環境学習と対比させながら、本章に記す。尚、文章中のイニシャル表記はキーパーソンを指す。

1 黎明期：1977-1995年（交流型農村の形成期）

1) 黎明期の動き

1970年代は「地方の時代」といわれ、地方の人材が大都市に流出し、地域の活力が失われていく危機意識から、村おこし運動が全国各地で起こった時期である。東村でも村おこしとして今に続く様々な交流事業が始まったが、総合計画に至る前であり、「黎明期」として位置付ける。

交流の一つは宮里末次村長時代の1977-1983年にかけて行われた全村的なツツジの保全活動である。当時、北部開発のダムに消えようとする野生固有種のツツジ群落を移植して残すことを村長が村民に呼び掛け、村人が総出してボランティアとして関わり、つつじ公園の造成作業を進めた。現在ではつつじ公園として青年の森、婦人の森と関わった組織名を記して管理されており、満開となる3月には村をあげての「つつじ祭り」が開催され、今も村民にとって誇りある名所となっている。ツツジを目指して多くの人が次々と東村を訪れる様子は、村にとって「交流の夜明けであった」と言われる（海津2007 47-62）。

二つ目は、1990年のパイン自由化の打撃を受けて、宮城地区において経済学者の伊藤善市の支援で、農家有志が「パインツアー」として始めた交流である⁽⁴⁾。ツアーは学生の夏休みを利用し、「農作業ボランティア」と「伝統舞踊エイサーの継承」を目的に、早稲田大学公認のアウトドアサークル「自然人クラブ」が企画募集をし、毎年旧盆に10日間程度、首都圏の学生が滞在する。過疎化により、学生はエイサーを踊るメンバーの6-7割を占める重要な構成員となり、社会人になっても訪れるOBや、結婚式を村で行い移住したOB夫婦もある。

三つ目は、リゾート開発の裏で沖縄県内各地において観光事業者と漁協との対立が報道されたことを受けて、1994年の商工会青年部の発足をきっかけに100人規模の「釣り大会」として、観光業者と漁協の交流イベントを始めたことである。この交流は村の漁業者自身が、観光産業を担う基盤づくりを意識していたという。

四つ目に、1994年に役場企画課でシーカヤックを購

入し、夏休みに村の子どもたちと学校の先生を対象に、カヌーによる村の自然の体験学習を始めた交流がある。

五つ目は、山形県の旧八幡町で行われた人材育成事業「みちのく八幡塾」の関係者が過去に東村を視察した交流を元に、1995年より山形県八幡町・東村児童交流の翼事業が開始されたことである。「東村の人材づくりの一環として、村内児童に沖縄とは異なる寒い雪国地方の自然を体験させ、八幡との児童との交流やその地域の歴史や文化に触れることによって見聞を広める機会とする」と同時に、八幡町の児童を夏季に村に迎え、亜熱帯の海的生活体験などを提供するもので、現在も続いている。

2) 黎明期の住民学習

この時期にあった住民学習の要素として、当時のつつじ祭りが村人による運営であり、3月になると県内外の観光客を村人総出で迎えるという1年に一度のイベントを通して、自らの移植地にお客を村ぐるみで迎える気質（ホスピタリティ）を醸成していった。つつじ公園を提案した宮里村長は、夜になると20-30代の村の一部の若者を集めて村の将来を話し合う通称「マツジ学校」を不定期に開催した⁽⁵⁾。例えばその参加者の一人M氏は、1992年に商工会青年部として西表島にカヌーツアー視察を企画・参加し、慶佐次マングローブ林の活用を検討したほか、釣り大会を含む、後の商工会村おこし実行委員会等を牽引した。また農村の維持が主目的であった「パインツアー」は、今では平良地区に展開しており、住民が他者とともに独自の地域文化を見直す学びによる交流として継続されている。また、役場の取り組みはその後の公園整備に結び付き、「児童交流の翼」は異なる自然環境の児童らがお互いの地域を訪問し合い、相互から学ぶ学校行事として続いている。

このように黎明期はイベント的要素の大きい運営で、当時の学習の方向は交流そのものをいかに円滑に実施するか、という活動のための学習が大きな位置を占めており、地域活性化に向かう学びとしては未成熟であったと考えられる。

2 構想期：1995-1999年（エコツーリズムの意識化と政策への構想期）

1) 構想期の動き

1995年4月に村では民間から会社経営の経験がある宮城茂村長が誕生した。地域の対立構造を超え、融和に向かう方針で、産業構築への行政の取り組みが始まった。

1996年策定に向けて第3次総合計画に取り組む時期と重なり、村は各地区での地域懇談会と住民意識調査を行った上で、地域課題に即した総合計画を策定した。住民意識調査アンケートの回答率は7割であった（図2）。

図2 東村住民意識調査（1995）より著者作成

同時に住民の声を拾う地域懇談会も始まったが、慶佐次地区では先駆けて1995年4月、新区長S氏の就任とともに地域活性化委員会（のちの夢づくり21委員会）を立ち上げていた⁽⁶⁾。当時の経済課長の勧めにより、これをモデルに各地区で区長による地域活性化委員会が同年12月に設置され、継続的な議論の場が各地区にできた。自然との調和を求める開発が民意と位置づけ、第3次総合計画には交流をさらに進めた「エコツーリズム」を明記した。総合計画には、慶佐次地区にマングローブに親しむ公園、遊歩道、展望台を整備し、他の地区にも順に博物館や観光施設を整備することとした。

1998年の年末になると、有志による声掛けにより東村役場の経済課、企画課、商工会、慶佐次区など官民の調整の上、村のエコツーリズム協会の設立に向けて急展開を迎えた。問題は協会組織の担い手であったが、折しも全国的なネットワークの動きに関わり、エコツーリズムを学ぶ県内からの移住者N氏を会長に迎えて、1999年5月に「東村エコツーリズム協会」が設立された。

2) 構想期の住民学習

この時期は各種会議や組織の立ち上げが見られ、住民の学習行動が興隆している。まず、第3次総合計画の住民意識調査の内容には、同時に進行していた「地域懇談会」が影響している。慶佐次区長のS氏は、最初の懇談会は自由な語り場だったものを、同年中に「夢づくり21委員会」と名称を代え、区長、公民館長と役員を揃えた地域活性化のための正式な会議に位置付けたという⁽⁷⁾。区長会では各地区に「地域活性化ビジョンマップ」作りが役場から提案されたが、例えば有銘地区ではアグリネットワークが組織されたばかりで、都市住民のための市民農園の実践的な取組みを試行錯誤しながら議論がなされた。こうした各地区での議論は現在の各地区におけるエコツアーの原型となっている。委員会の成果は毎月の区長会にて進捗を共有し、総合計画に反映した。

総合計画には「エコツーリズムの推進」が明記された。これをまとめた企画課長のY氏は、学生時代から本州の

自然保護活動で学び、在職中の先進地への視察等でエコツーリズムを研究、夏休みに村の子ども向け体験で自ら検証するなどガイドの実際について学んできた人物であった。しかし、当時は認知の低い用語に対して、困惑する村民の声があったことも事実である。そこで自ら地域の自然資源を調べ、村の観光マップ「私たちのマングローブ」、「東村ガイドブック」(1997)を編集した。彼は「役所はハードを作るのは得意だけど、住民も役所も汗をかかなくてはならない」とエコツーリズム普及への取り組みを振り返る⁽⁸⁾。

総合計画とビジョン作成がまとまってくると、いかに具体的にエコツーリズムを産業として進めていくかに村民らの関心が移った。M氏の所属する商工会では翌1996年に内部組織として「村おこし実行委員会」が作られ、二つの小委員会(観光開発委員会、特産品開発委員会)を備えた。この議論を経て、翌1997年に「村おこしシンポジウム」を実施した。テーマを「今、なぜむらおこしか」とし、専門家による講演会を行い、会場に押し寄せた関係者が公開討論を行った⁽⁹⁾。

また、1998年には沖縄北部地域を対象に基地返還に伴う支援事業として、北部地域環境共生型地域活性化調査研究会による「地域マップづくり懇談会」が企画され、東村では慶佐次地区が受け入れた。ワークショップでは村の自然環境を生かしながら、学び合う交流活動のあり方について精力的に議論を重ねた記録が残る。ワークショップには、慶佐次地区の村の昔と今(1998年現在)として、「子育ての最中は、自然に対して関心がなかった。40歳を過ぎたころから地域が住みよい集落になってきた」、「学生時から、夏がくるとエイサーで心が燃えていた。今は周りに若者がいないせいか、少しエイサーに対する気持ちがおとろえた」、「昔は川でエビやカニを獲った。今は土地改良が進み、自然が少なくなって、自然に親しむ時間が少なくなった」、「復帰の頃が最も自然が失われた時だった。今は赤土の流出に心を痛める」、「豊かな自然がある。今は赤土対策、ヒルギ(マングローブ)の活用、パークボランティアの養成が課題」等の記録が残る。その解決案としてイベント、名産品、貸農園、ガキ大将学校、共同出荷と協働作付けと体験農業、ユイマールの復活、がまとめあげられた。参加者はキーマンを含む50代、60代住民が中心で、1960~1980年を通して人口増加と土地改良など様々な生活改善事業を背景に変容する村社会と自然、今後の不安をそれぞれが感じていた。夜遅くまで熱心に日常の課題を語り合う記録からは、直面する課題を改めて発見、共有する学びが見て取れる。

一方、外的要因として、1997年頃より県内北部にも修学旅行の受入れが増加しはじめ、村では村内のフィールドについて、地域が主体となって自然資源の管理ができるかが課題となっていた。旅行会社からの修学旅行の

誘致が押し進められていた時期であり、修学旅行を取り扱うホールアース自然学校(本部:静岡県)が旅行会社の要請を受けて、沖縄の自然体験プログラム開発に参入していた。同自然学校はエコツアー開発を村民と共に進める立場をとり、1998年3月に慶佐次地区と協働して初めての高等学校2クラスの修学旅行の受け入れを実現した。カヌー体験、ガイドによるマングローブの解説、海辺で漂流物を拾う活動の組み合わせでプログラムが組まれ、地元住民自身が解説を行った。昼休みになると共同売店のパイナップルが売り切れ、高校生との体験の感動と経済効果に、新産業への期待が膨らんだ。

「東村エコツーリズム協会」の設立発起人のN氏とS氏は、地域での修学旅行の受け入れを通してエコツアー開発を実践的に学んだ。協会準備室としてエコツーリズムの専門家を招いて勉強会や議論を行った⁽¹⁰⁾。これらの村内の議論と経験を踏まえ、協会は4か月という短期間の準備で一気に設立に至った。図3は協会の規約の抜粋である。設立時に会長は「これまで山原という地域は、都市地区から訪れる人たちや観光客に楽しみ、安らぎの場を提供してきましたが、迎え入れるための主体性を持たなかったために経済波及効果はうすく、地域の活性化にはつながらなかったのが現状でした。」と総括し、自然環境保全と並行して村としての産業構築を目指した。協会の規約において「地域が主体となるためには、人材の育成が一番重要(第3条の5)であり、人材が育った時、東村エコツーリズム協会の目的である地域活性化に寄与できる」と、交流による住民学習を最重要視した。

このように構想期には、地域課題の把握と解決策に向けた地区レベルの学習と、キーパーソンによる外部からの学びという、それぞれの住民学習が織り交ぜて展開さ

東村エコツーリズム協会規約	
(名称)	
第1条	本協会は、東村エコツーリズム協会(以下、協会という)と称する。
(目的)	
第2条	本協会は、東村にふさわしいエコツーリズムの確立をめざし、自然・文化とのふれ合い及び、保全を行うとともに地域経済への貢献を通して東村の活性化をはかる。
(事業)	
第3条	本協会は、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。
(1)	エコツーリズムの普及・啓発。
(2)	東村の自然環境と伝統文化の保全と継承。
(3)	エコツーリズムに関する調査及び情報収集と発信。
(4)	エコツーリズムに関するガイドラインの設定について。
(5)	会員の各種研修会への参加・開催。
(6)	環境協力金に関すること。
(7)	その他、本会の目的達成のために必要な事業。
(会員)	
第4条	本協会は、次の役員をもって組織する。
(1)	正会員 東村に住し、本協会の趣旨に賛同する個人または事業所。
(2)	賛助会員 本協会の趣旨に賛同し、協力する者。(村内外を問わず。)
(3)	名誉会員 本協会に特に功績があると認められるもの。
	(抜粋)

図3 東村エコツーリズム協会規約(抜粋)

れていた。そして、その会議や組織の目指す方向は、概ね村の総合計画と一致していた。

3 推進期：1999-2005年（住民主体によるエコツーリズム推進期）

1) 推進期の動き

県内では修学旅行の受入れが増加しつつあった。東村エコツーリズム協会では独自の活動として、各地区での実踏ワークショップを実現し、慶佐次川利用に際してエコツアーの利用団体は環境協力金を地区に支払うことや、カヌー利用は基本的にガイド付きとするなどのルールを整備した。

東村エコツーリズム協会の発足翌年の1999年、同協会と地域活性化委員会の2つの組織の設立の中心人物であったS氏が、農業の傍らで修学旅行のカヌーツアーのガイドをしながら、自宅を事業所にして個人ツアーの受け入れを始め、村内初のエコツアー事業所「やんばる自然塾」を設立した。「地域密着」「環境保全」「ホスピタリティ」の基本理念を掲げ、所属ガイドは基本的に地元採用とした。

2000年には村の事業で「ふれあいヒルギ公園」が慶佐次地区に整備され、県道よりマングローブ林へ遊歩道を併設し、村のエコツーリズムの拠点となった。さらに海と漁業体験をテーマとした「ブルーツーリズム協会」が漁協を中心に商工会内に設立された。エコツーリズム協会とブルーツーリズム協会は、民間による体験ツアーの窓口となった。2001年に行政部局の再編で企画観光課が設置される。その趣旨について担当者のY氏は、「観光はまちづくりだ。だから企画観光課。」と語っている⁽¹¹⁾。

当時、村内には大規模宿泊施設がなく、「つつじ公園」の隣にキャンプ場とコテージを整備し「つつじエコパーク（2002）」が建設された。東村ふるさと振興株式会社が経営し、長期滞在や研修に合わせた施設で、沖縄県内小中学校のセカンドスクール等、県内の研修を中心に受け入れ、民間が扱う県外の学習旅行や個人旅行とは対象を別にしてしている。ほかにも村は直売所を併せ持つ「東村特産品加工所サンライズひがし（2003）」、「山と水的生活博物館（2004）」を設立した。このように第3次総合計画に基づいた整備は、村民と訪問者の双方が利用できる公共施設であった。

「やんばる自然塾」は、2003年に法人化した。同時期に村内における民間エコツアー事業の起業も需要増加の追い風を受けて増加し、組織から独立する者もあった。2004年には修学旅行等において農家民泊の受け入れニーズが増したことから、研修を経て「東村グリーンツーリズム研究会」が設立された。2005年にエコツーリズム、ブルーツーリズム、グリーンツーリズムの各協会の連携を目的に、「東村観光協会」へ統合するなど、構想を具現化するための施設と組織について整備が進

んだ。

2) 推進期の住民学習

東村エコツーリズム協会の事業では、引き続きワークショップや勉強会を行った。そして、村内に事業者が生まれたことが、大きな住民学習の追い風となった。沖縄県自然保護課が主催した「沖縄県エコツアーガイド養成講習会（1999～2004）」の初年度には、東村エコツーリズム協会のN氏と事業所を開設するS氏が、東村をフィールドとする他村のガイドらと共に参加した。カリキュラムはホールアース自然学校の企画で自然体験活動推進協議会（CONE）の認定制度に基づき、自然の理解と保全に取り組み、伝える技術「インタープリテーション」を学ぶ内容であった。2000年から2年間にかけて、東村の単独事業として「東村自然体験活動指導者養成講座」が開催された。村民20名に合宿研修で県のカリキュラムを導入し、村内フィールドにおけるプログラム企画が加えられ、参加者は後のエコツアー指導者として活躍した。また、2001年に村長がオーストラリアのフレーザー島へ視察し、後に協会からも複数名が訪問するなどして施策化が進められた。2003年には一村単独で21名の村民を対象に「グリーン・ツーリズムインストラクター養成講座」を都市農山漁村活性化機構の企画で実施し、民泊と農業体験の指導法が提供され、民泊に取り組む農家が学んだ。翌2004年に東村グリーンツーリズム研究会が設立され、実践から農家民泊の在り方が模索された。子育てが落ち着いた夫妻が多く手を挙げ、交流受け入れの年代層は広がった。

広がる受け入れツアーに、夏休みの「B&G少年の船」があり、住民が公民館を会場に地元の食材を使って野外炊事を指導した。知識の少ない子どもへの解説は、沖縄地域を包括的に紹介する行為でもあり、このような受け入れは、住民が地域の特色と資源の活用を実践的に学ぶ機会（On-the Job-Training／以下、OJT）であった。

このように、推進期は外部からの知識や技術を導入する研修が村全体で行われ、さらに実践的なツアーの受け入れによって、地域理解と資源の活用、産業化など、それぞれの住民の学びがあった。村に設置された沖縄国際大学セミナーハウスや山と水の博物館等の社会教育施設は、これらの学習に活用された。

4 展開期：2006年以降（エコツーリズムを柱とした地域づくり期）

1) 展開期の動きを経て

東村観光協会は、2005年に3つの協会が統合した「東村観光推進協議会」、2010年には「NPO東村観光推進協議会」に法人化して常駐の事務局を置き、ガイド等の住民から役員を得て運営し、現在に至る。2018年の東村には1800人の住民規模に対し、年間30万人が訪れ、交流を受け入れる各種観光関連施設が経営される。カ

フェ、レストラン、観光農園、遊歩道、展望台、博物館、各種宿泊施設（安宿から長期レンタルまで）、キャンプサイト、コテージ、道の駅と特産品販売所、公園、研修施設、現地ツアー事業者（エコツアー、漁業体験、農業体験）など、経営規模も多様であり、既存の共同売店も併せて、多くの村民が観光産業に関わる。2018年のエコツアー事業者は11社、その多くがマングローブ林のある慶佐次地区にあり、ガイドは35名で多くが村内出身者である。また、民泊登録は農家60件で全村に渡り、漁家は10件となった。エコツーリズムが展開される村の印象としては、「人が多く来るようになり、東村が有名になった」、「レストランやカフェができた」、「農業と民泊をしたくて移住する人が出てきた。移住促進住宅が各字に建てられ、若い夫婦が入っている。」「保育園がいっぱい。」など⁽¹²⁾、地域が活性している実感が聞かれる。村での取組みはオーライ！ニッポン大賞をはじめ、各賞を受賞した。

2) 展開期の住民学習

農家民泊受け入れは主に子育ての終わった年配世代が担い手であり、近隣の村と協力体制を持つ。「(民泊の)差別化として、他の市町村は生活体験として民家の生活を体験させるが、東村では農家民泊は必ず農業を体験させる」といい、通常2泊程度の宿泊と体験ツアーと組み合わせで工夫する。通年の受入れが安定的収入を得る兼業農家のサイドビジネスとなり、村の所得平均が向上した要因の一つとなった。実際に民泊を受け入れる60代女性は「民泊最初の頃はご飯を食べさせるだけだったが、(今は)マングローブのガイドもする。」と述べ、さらに「昔は海に物を捨てる、川に物を捨てる時代があった。湾で泳ぐとスイカの皮とか、生ごみが浮いていた。皆が捨てていたから。野焼きもやっていた。」と言い、交流受入れの広がりとともに「(観光の受け入れとともに)村の人がごみを捨てなくなった。(海にごみがあった時代から)まだ30年しかたっていないけど、今は自然がキレイ」と住民の意識変化を指摘する。「民泊の人は一年に1回しかしなかった草取りを頻繁にする。庭をきれいにしておきたい気持ちになっている。実は家の中もきれい。農機具の置き方も整頓している。」と、高齢者家庭では、環境整備意識の向上と同時に、生き甲斐も感じられるという⁽¹³⁾。

エコツアーガイドは主に若手が担い手である。あるガイドは参加者から直後フィードバックが行われることに達成感があり、所属団体の派遣で外部の自然学校に1年間研修に行き、OJTでガイドスキルを学び戻った。「ここに住んで仕事することをポジティブに考えています。そもそも自然体験を仕事にしたい人は共通して地域の理解があり、自然が好きでないと続かない。潮による早朝出勤や残業も厭いません。家族でUターンする予定です。」と、就業と村での子育てを希望する。また村のエ

コツアーサイトに顧客が殺到する休日は、オーバーツーリズムを懸念し、業務を通して環境変化を日々モニタリングしながらツアーによる環境負荷について関係者で利用分散やルール化、新ツアー開発への学習会を行っている⁽¹⁴⁾。またエコツアー事業所の経営者S氏は、「全てのものに対して全国事例がたくさんあるので、地域のものにするにはただの真似ではだめ。地域の人たちが何をつくりたいか、を掘り下げていくのが大きな視点」として、地域づくりのための組織ビジョンの構築を重要視する。「例えば農業、宿泊業などで地域のことを考えているのであれば、(住民は)日々学んでいる。そういう面では、事業者は理念を持たないと難しい。経営も学ばないといけない」さらに所属ガイドに向けて「基地のことについてもガイドは自身の意見をもっていないといけない。お客から聞かれることがあるので日頃から勉強するように言っている」とし⁽¹⁵⁾、対して所属ガイドは「より多くの人と関わる仕事なので(基地の問題を)お客さんにあえて主張することはしません。ただし、ガイド自身が政治に対して意見を持たないということではありません」と、経営から地域の政治的・社会的課題に至るまで、広い学習テーマに取り組む重要性を感じている。

エコツアー事業者は自社の経営のほかに、中間支援組織でも役員として活動する。役員は無償だが「一人事業者でも他の事業者へヘルプのガイドとして出ることは多い。当初は協議会役員が当て職だったが、今は会社規模に関係なく協議会の会長をやる機会ができた。役をすることで東村全体が見えて、課題が共有できる。マンネリ化した組織が活性化もする。」といい、公益組織への参画を肯定的に捉える。ある年の会長は一人事業者であり当初は負担が懸念されたが、任期を終え、地域が分かるおもしろさから次期も立候補の意思があるという⁽¹⁶⁾。また、中間支援事務局には2章でふれた観光専門学校にてエコツーリズムを学んだ人材が活躍する。このように住民はツーリズムの日々の受入れや組織経営を通して、環境と共生した地域づくりについて継続的、発展的な学習を重ねている。

Ⅳ 地域づくりの主体形成に向けた住民学習への考察

前章では黎明期：1977-1995年3月、構想期：1995年4月-1999年、推進期：1999-2005年、展開期：2006年以降、の4つに東村の展開区分を試み、情勢と住民学習を整理した。本章では住民学習の特徴を考察する。

1 産業振興とローカルな知を絡めたESD

黎明期にあった住民学習は、非営利活動として都市と農村の交流活動をいかに進めるか、という運営方法に関して、主な学習の視点は向けられる傾向にあった。また、都市から伝統芸能の担い手としてエイサーを踊る学生には、意識化されていないローカルな知についての学び

表1 東村の住民学習と交流型観光の展開（東村（2018）、東村観光推進協議会資料をもとに著者作成）

	住民の学び		西暦	東村の交流促進への取組み	県内・全国の動き
	特徴	学習の要素			
黎明期	交流での個別学習	・在来種の保護活動 ・援農ツアー ・年に1度のイベント型交流における学習	1977	在来種をつつじ公園へ移植	全国でのまちおこし・村おこし運動
			1990	バインツアー（援農）の開始	GATT貿易自由化、バブル経済
			1994	商工会青年部による釣り大会開始	漁業と観光業の地域対立：沖縄県
			1995	山形県八幡町・東村児童交流の翼	
			1995	慶佐次地区に活性化委員会発足	
構想期	キーパーソンを中心とした自主的な学習	・総合計画基本構想に住民意見を反映 ・地域活性化委員会地域づくりの議論 ・ワークショップの機会を得て地域づくりの議論 ・村おこしシンポジウム ・東村エコツーリズム協議会の設立 ・自然体験プログラム受け入れOJT	1996	第3次東村総合計画基本構想策定 商工会に村おこし委員会が発足	軍用地等の返還について期日公表
			1997	修学旅行の受け入れ(高等学校) 商工会「村おこしシンポジウム」 地域マップづくり懇談会(慶佐次区)	沖縄・北海道への修学旅行誘致キャンペーン(各旅行会社)
			1998	「町民の翼」事業開始 慶佐次川カヌー体験100人程度受け入れ	エコツーリズム推進協議会 設立総会(全国) 沖縄県エコツアーガイド養成事業(自然保護課)
			1999	東村エコツーリズム協会設立 「私たちのマングローブ」「東村自然ガイドブック」制作	
			1999	やんばる自然塾設立 慶佐次川カヌー体験23000人受け入れ	
推進期	村としての研修事業	・東村自然体験活動指導者養成講習会 ・グリーンツーリズムインストラクター養成講座 ・セミナー、大会の実施	2000	東村ブルーツーリズム協会設立 「ふれあいヒルギ公園」「沖縄国際大学セミナーハウス」 慶佐次川カヌー体験45000人受け入れ	
	実践からの学び(OJT)	・エコツアー事業の起業 ・農家民泊の開始 ・中間支援組織の拡充、統合と法人化	2001	農家民泊がスタート	専門学校エコツーリズム・トラベルコース
	政策	・企画観光課の設置、政策立案	2002	「つつじエコパーク」「花と竹の公園」完成	沖縄県第4次基本計画でエコツーリズム推進
	その他	・過疎地域自立活性化優良表彰総務大臣賞 ・視察の受け入れ	2003	特産品加工所完成 地域づくり総務大臣表彰	
			2004	東村グリーンツーリズム協会設立 「山と水の生活博物館」完成	
展開期	日常の実践からの学び(OJT含む)	・農家民宿受け入れにおける学び ・ガイド受け入れにおける学び ・行政の政策立案における学び ・スポーツ・音楽等のイベント増加 ・宿泊、食事、体験のバリエーション増加	2005	東村観光フォーラム NPO 東村観光推進協議会に統合	
			2006	東村環境保全推進事業 第4次東村総合計画後期基本構想策定	沖縄エコツーリズム推進協議会設立観光保全型観光促進事業(沖縄県)
			2007		「やんばる地域の国立公園に関する検討会」
			2008		エコツーリズム推進法施行(全国)
			2009	総合農産加工施設完成	
			2010	東村ノグチゲラ保護条例	
			2011		
			2012	うちなー地域づくり大賞受賞(観光推進協議会)	
			2013		
			2014	東村指定文化財周辺整備事業 オーライ！ニッポン大賞・グランプリ受賞	
			2015	「福地川海浜公園」完成 ブルーツーリズム体験施設完成(宮城区)	
			2016	やんばる国立公園指定／北部演習場一部返還 第5次東村総合計画基本構想策定	
			2017	東村文化・スポーツ記念館完成	
			2018		

があったであろうし、教える側にも他者に伝えることにより伝統知の価値を再認識する学びがあったと考えられる。商工会は釣り大会による交流を、観光産業と漁業組合の対立を融和するための仕掛けとして位置付け、対話を促した。問題について直接語らずとも、顔を合わせてつながりを作ることによる、課題解決の機会が目的であった。非営利の交流活動は、主に行政や組織により運営されて予算付けがあるか、または、交流で生まれた相互関係が強い活動が現在に残っている。

構想期と推進期には、交流型農村を実現するためにエコツーリズムを重要課題としたことから、学びは全村民へ提供された。構想期は観光を取り巻く県内の情勢が急激に変化していたこと、つまり、エコツアー市場の急速な高まりが、特に村のキーパーソンらの学習を強く後押しした。先行研究からエコツーリズムは外からもたらされる地域振興としての色合いが強いが、東村の場合は必ずしもそうとは言えない。事業の恩恵を村にもたらすために、地域資源を管理する必要性に気が付いた住民たちが、外部からの学びを積極的に誘致し、受け入れ、地域学習を牽引した。公人、私人のそれぞれの立場にあった

キーパーソンらの聞き取りからは、立場を超えた個人としての村の将来への思いが感じられた。全ての村民に向けて会議や研修が設定され、その機会に新しい学びと村のローカルな知を関連させながら、ボトムアップ型の学習が繰り返された。それは住み続けるための村の産業開発に向けて、交流型観光の村づくりに多くの住民が参画するESDであった。また事業所設立や民泊の開始、観光推進協議会の再編などの組織作りを通して、住民は新しいテーマを学習し、連携して対応していた。現在は各組織において世代交代が起こりつつあり、交流型農村としての観光産業は新たなステージへと進んでいる。

2 総合計画と教育

東村のもう一つの特徴は、エコツーリズムの政策への明記である。その後に続く第4次総合計画、第5次総合計画に交流型農村の理念は継承され、「過疎地域自立促進計画（2016-2020）」及び、まち・ひと・しごと創生法に基づく「東村総合戦略（2016-2020）」に具体的な政策が引き継がれた。さらなる特徴は、常に東村は総合計画の3番目に「地域で育て世界で活躍する人材輩出の推進（教

育大綱)」を掲げてきたことである。教育大綱は自治体が地域づくり教育に積極的に関与する点から注目できる制度であるが、東村の場合は総合計画において教育が特に重要な位置に置かれている。小中学校は少子化を戦略的にとらえて幼小中学校とし、縦割りで地域に開かれた学習の場として再編成が進む。

学校では地区が運営する公民館と連携し、地域についての体験学習や交流活動が行われるが、以前から住民や、特に子供に対して体験の機会が重要視されてきた。こうした教育重視の姿勢がエコツーリズムの推進に効果を発揮したと考えられる。こうして東村では地区のつながりや地区公民館、学校など、既存の教育システムが働き、エコツーリズムの導入と展開において地域の隅々に学習が広がり、住民主体によるエコツーリズムが盛んになったと考えられる。

V 結語

本研究は、エコツーリズム導入地域における住民の学習が、主にインフォーマル（公教育制度の外側にある教育）領域においてどのように存在してきたかを事例から具体的に紐解き、エコツーリズムにおける地域づくりに向けた住民の学習（主体形成）の在り方を示すことが目的であった。以下、三つの結論を述べる。

一つはエコツーリズムの導入により、住民の学習テーマが深まることである。農村に常にあった伝統知・ローカルな知としての住民学習は、現代における産業開発のための学習と連動した時、住民による新たな地場産業として構築され、地域づくりの課題解決に向かった。黎明期以前の自然保護や伝統文化の継承を目的とした学習に加え、構想期から発展期にかけては地域振興策、観光市場、ガイド技術、自然保全、組織経営等、政策立案や新産業構築に関するこれまで身近になかったテーマの学習が必要とされた。特に構想期においては専門家を招き、かつ、実践的な住民の学習が展開された。展開期には専門分野として高等教育で学ぶような学習内容に深まりが見られる。

二つ目はエコツーリズムの導入により、学習対象が地域全体に広がることである。黎明期には交流活動の運営者の一部に共有された学習の機会が、構想期には行政担当者や住民のキーパーソン自身が主体的に学習し、推進・発展期には全村的に学習の機会が広げられた。エコツーリズムへの様々な関わりの中で、多様な立場の住民がそれぞれの必要性から自発的に学んでいた。関係者からは、その思考が私益から地域の公益に展開される傾向も認められた。

三つ目はエコツーリズムと教育が地域の総合計画に位置づけられ、産業化することにより、学習の機会が継続的な仕組みに組み込まれることである。本事例は村の政策と絡み、全ての住民に、折々のテーマについて学習

機会がもたらされた。また、産業化により、参加者（旅行者）との継続的な学びの場が創出されており、次の政策に反映されていた。

このようにエコツーリズム導入地域では、産業の開発とともに住民学習が起こり、発展していく様子が見られることが明らかとなった。これをESDと地域づくりの視点で述べるならば、学習を伴う住民主体によるエコツーリズムの推進は、自然環境と共生しつつ、住み続けるための地場産業を生み出す学習を通して、地域づくりへの住民の主体形成を促し、導入後も内発的發展として継続していく装置として捉えることができる。

本研究の事例は沖縄県という地理的、社会的な特徴に加え、機会としての外的要因や行政の予算状況など、固有の環境が整えられた結果であり、他地域と条件は異なるものの、主体形成の段階的發展は参考になる。

注

- (1) 例えば自然保護協会ガイドラインでは、「参加者が、環境、自然（景観）、野生動植物、生態系を理解し、～」と環境教育の対象は参加者であると明言される。
- (2) 沖縄県観光コンベンションビューロー資料による。
- (3) エコツーリズムやんばるの会研究会（1998）の村おこしワークショップ記録集による。
- (4) やんばる 体験！パインツアーホームページ、<http://pinetour.web.fc2.com/saito/homu.html>（2021年1月5日閲覧）
- (5) 2019/12/18、M氏（商工会）インタビューより
- (6) 2019/1/26、S氏（経営者）インタビューより
- (7) 2019/1/26、S氏（経営者）インタビューより
- (8) 2019/1/28、Y氏（行政）インタビューより
- (9) 2019/12/18、M氏（商工会）インタビューより
- (10) 2019/1/26、S氏（経営者）インタビューより
- (11) 2019/1/28、Y氏（行政）インタビューより
- (12) 2019/1/28、H氏（住民）インタビューより
- (13) 2019/1/28、H氏（住民）インタビューより
- (14) 2018/8/15、SY氏（事業者）インタビューより
- (15) 2019/1/26、S氏（経営者）インタビューより
- (16) 2018/8/15、SY氏（事業者）インタビューより

引用文献

- 阿部治, 2009, 「『持続可能な開発のための教育』(ESD)の現状と課題」, 『環境教育』, 19 (2), 21-30.
- 新井祥穂・永田淳嗣, 2013, 『復帰後の沖縄農業』, 農林統計協会, 東京, 186pp.
- 朝岡幸彦, 2005, 「グローバリゼーションのもとでの環境教育・持続可能な開発のための教育 (ESD)」, 『教育学研究』, 72 (4), 112-125.
- Boo, E., 1990, *Ecotourism: The Potentials and the Pitfalls*,

- World Wildlife Found, 72pp.
- エコツーリズムやんばるの会研究会, 1998, 『慶佐次地域マップ作り懇談会 第1回・第2回懇談会記録集』, 総合計画研究所, 東京, 37pp.
- 東村, 2018, 「主なできごと」, 『東村村勢要覧資料編』, 27-38.
- 岩本泰, 2014, 「ESDにおける『地域知』の位相」, 日本環境教育学会編, 『環境教育とESD』, 東洋出版社, 東京, 12-20.
- 岩佐礼子, 2015, 『地域力の再発見：内発的発展からの教育再考』, 藤原書店, 東京, 389pp.
- 海津ゆりえ, 2007, 『日本エコツアー・ガイドブック』, 岩波書店, 264pp.
- 神田嘉延, 2004, 『環境問題と地域の自立的発展』, 高文堂出版社, 572pp.
- 神田房行, 2009, 「世界遺産屋久島とエコツーリズム」, 『ESD・環境教育研究』, 11 (1), 31-39.
- 真板昭夫, 2001, 「エコツーリズムの定義と概念形成にかかわる史的考察」, 『国立民族学博物館調査報告』, 23, 15-40.
- 宮内久光, 2003, 「沖縄県におけるエコツーリズムの基礎的研究」, 『人間科学』, 11, 83-121.
- 西村仁志, 2016, 「インタープリテーション活動の新しい動向」, 『同志社政策科学研究』, (20周年記念特集号), 91-98.
- 新田和宏, 2012, 「東日本大震災がESD（持続可能な開発のための教育）に問いかけるもの：塾義による市民性教育」, 『Memories of The Faculty of B.O.S.T. of Kinki University』, 29, 17-32.
- 小栗有子, 2010, 「ESD研究における『地域との向き合い方』」, 『環境教育』, 20 (1), 16-24.
- 大島順子, 2016, 「観光の教育力の構造化に向けて」, 『観光科学』, 8, 73-86.
- 斉藤雅洋, 2018, 「地域づくりにおけるESDの探究」, 『環境教育』, 28 (2), 59-64.
- 鈴木敏正, 2013, 『持続可能な発展の教育学：ともに世界を作る学び』, 東洋館出版社, 東京, 238pp.
- 吉川まみ, 2014, 「途上国における持続可能な地域づくりと環境教育・開発教育」, 鈴木敏正, 佐藤真久, 田中治彦編著, 『環境教育と開発教育』, 筑波書房, 東京, 113-129.